

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青山 理

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員企画管理本部長 財津 伸二

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員企画管理本部長 財津 伸二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	108,438	105,192	254,846
経常利益 (百万円)	3,930	1,586	21,311
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,995	123	11,461
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,921	692	11,343
純資産額 (百万円)	227,661	221,762	230,518
総資産額 (百万円)	377,377	370,632	397,332
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四半期 純損失() (円)	38.82	2.45	224.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	38.82		224.80
自己資本比率 (%)	59.6	59.0	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	446	7,559	27,987
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,059	1,042	6,986
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,294	7,722	10,528
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	33,723	32,487	48,827

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	17.90	36.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）業績の状況

セグメント別業績

（単位：百万円）

	売 上 高				セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())			
	当第2四半期	前第2四半期	増減額	前年同期比(%)	当第2四半期	前第2四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	72,491	75,020	2,529	96.6	659	2,572	1,912	25.6
カジュアル事業	7,023	8,241	1,218	85.2	587	161	426	
カード事業	2,575	2,475	99	104.0	1,165	985	180	118.3
印刷・メディア事業	5,355	5,083	271	105.3	212	88	124	
雑貨販売事業	8,015	8,108	93	98.8	357	416	59	85.7
総合リペアサービス事業	6,181	6,061	119	102.0	422	269	153	
その他	5,098	4,833	265	105.5	82	58	23	139.9
調整額	1,546	1,385	161		20	30	10	66.3
合計	105,192	108,438	3,245	97.0	1,061	3,543	2,481	30.0

（注）セグメント別売上高、セグメント利益又は損失()（営業利益又は損失()）はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性などから、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、ビジネスウェア事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 1,051億92百万円（前年同期比97.0%）

営業利益 10億61百万円（前年同期比30.0%）

経常利益 15億86百万円（前年同期比40.4%）

親会社株主に帰属する四半期純損失 1億23百万円

（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益19億95百万円）

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

ビジネスウェア事業

〔青山商事(株)ビジネスウェア事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司〕

当事業の売上高は724億91百万円(前年同期比96.6%)、セグメント利益(営業利益)は6億59百万円(前年同期比25.6%)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のビジネスウェア事業につきましては、「洋服の青山」1店舗(建替開店)及び「ザ・スーツカンパニー」1店舗を出店し、非効率な11店舗(「洋服の青山」6店舗、「ザ・スーツカンパニー」1店舗、「ユニバーサルランゲージ」3店舗、「UL OUTLET」1店舗)を閉店いたしました。商品面では制菌 抗菌防臭 速乾 高通気 接触冷感 UVカット 防シワ 形態安定の8つの機能を備えた夏用ビジネスシャツや、梅雨時期に対応した「雨に強くムレにくい」防水ビジネスシューズなど、高機能商品の品揃えを強化いたしました。

レディスにつきましては、メンズスーツで人気の高い熱遮蔽機能素材『colblack®』を使用した夏用スーツや、フォーマルが好調に推移いたしました。

しかしながら、客数減少などにより、ビジネスウェア事業の既存店売上高は前年同期比96.0%となりました。

<ビジネスウェア事業の既存店売上・客数・客単価の前期比推移> (単位:%)

	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
売上	99.8	98.1	96.0
客数	97.1	98.8	94.7
客単価	102.8	99.3	101.4

なお、当第2四半期まで(4月~9月)のメンズスーツの販売着数は前年同期比93.9%の710千着、平均販売単価は前年同期比99.8%の27,883円となりました。

<メンズスーツの販売着数並びに平均販売単価推移>

	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
販売着数(千着)	772	756	710
平均販売単価(円)	28,393	27,946	27,883

当第2四半期まで(4月~9月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成30年9月末現在)> (単位:店)

業態名	青山商事(株)ビジネスウェア事業						青山洋服商業(上海)有限公司
	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ユニバーサルランゲージメジャーズ	ホワイトザ・スーツカンパニー	合計	洋服の青山
出店〔内 建替〕(4月~9月)	1〔1〕	1	0	0	0	2〔1〕	6
閉店(4月~9月)	6	1	4	0	0	11	1
期末店舗数(9月末)	806	58	9	3	10	886	29

(注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

2. 青山洋服商業(上海)有限公司の出店・閉店は平成30年1月~6月、期末店舗数は平成30年6月末の店舗数であります。

カジュアル事業〔青山商事(株)カジュアル事業、(株)イーグルリテイリング〕

当事業につきましては、客数減少などにより、売上高は70億23百万円(前年同期比85.2%)、セグメント損失(営業損失)は5億87百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)1億61百万円)となりました。

当第2四半期まで(4月～9月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<カジュアル事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成30年9月末現在)> (単位:店)

業態名	青山商事(株)カジュアル事業		(株)イーグルリテイリング
	キャラジャ	リーバイスストア	アメリカンイーグル アウトフィッターズ
出店(4月～9月)	0	0	0
閉店(4月～9月)	4	0	0
期末店舗数(9月末)	2	9	34

(注)「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」にはアウトレット店を含めております。

カード事業 [(株)青山キャピタル]

当事業につきましては、ショッピング収入の増加などから、売上高は25億75百万円(前年同期比104.0%)、セグメント利益(営業利益)は11億65百万円(前年同期比118.3%)となりました。

なお、資金につきましては、親会社であります青山商事(株)等からの借入と社債の発行により調達しております。

<カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移>

	平成29年8月期	平成30年2月期	平成30年8月期
有効会員数(万人)	410	414	421
営業貸付金残高(百万円)	54,695	55,100	55,273

印刷・メディア事業 [(株)アスコン]

当事業につきましては、電子販促・販促物の受注増加などから、売上高は53億55百万円(前年同期比105.3%)となる一方、売上総利益率の低下などから、セグメント損失(営業損失)は2億12百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)88百万円)となりました。

雑貨販売事業 [(株)青五]

当事業につきましては、売上高は80億15百万円(前年同期比98.8%)、セグメント利益(営業利益)は3億57百万円(前年同期比85.7%)となりました。なお、平成30年8月末の店舗数は118店舗であります。

総合リペアサービス事業 [(ミニット・アジア・パシフィック)株]

当事業につきましては、出店等により売上高は61億81百万円(前年同期比102.0%)となる一方、サービス多角化や出店加速などによる事業拡大を図るための先行投資の増加などから、セグメント損失(営業損失)は4億22百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)2億69百万円)となりました。

当第2四半期まで(4月～9月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数(平成30年9月末現在)> (単位:店)

地域	ミスターミニット			合計
	日本	オセアニア	その他	
出店(4月～9月)	10	6	5	21
閉店(4月～9月)	5	3	3	11
期末店舗数(9月末)	315	279	39	633

(注)「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシア、中国であります。

その他 [(株)青山商事(株)リユース事業、(株)glob、(株)W T W]

その他の事業につきましては、売上高は50億98百万円(前年同期比105.5%)、セグメント利益(営業利益)は82百万円(前年同期比139.9%)となりました。

当第2四半期まで(4月～9月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<その他の事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成30年9月末現在)> (単位:店)

業態名	青山商事(株)リユース事業		(株)glob		(株)W T W	
	セカンド ストリート	ジャンブル ストア	焼肉きんぐ	ゆず庵	ダブルティー	ダブルティー サーフクラブ
出店(4月～9月)	1	0	1	0	0	0
閉店(4月～9月)	0	0	0	0	0	0
期末店舗数(9月末)	12	2	29	11	5	1

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,898億60百万円となり、前連結会計年度末と比べ213億60百万円減少いたしました。この要因は、商品及び製品が32億76百万円増加しましたが、現金及び預金が120億51百万円、受取手形及び売掛金が88億35百万円、有価証券が44億99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、1,807億1百万円となり前連結会計年度末と比べ53億26百万円減少いたしました。この要因は、有形固定資産が22億95百万円、敷金及び保証金が10億39百万円、投資有価証券が9億95百万円、のれんが5億29百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,706億32百万円となり、前連結会計年度末と比べ266億99百万円減少いたしました。

負債について、流動負債は583億3百万円となり、前連結会計年度末と比べ177億56百万円減少いたしました。この要因は、支払手形及び買掛金が65億63百万円、電子記録債務が42億32百万円、未払法人税等が31億70百万円、未払金が33億86百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は905億66百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億87百万円減少いたしました。この要因は、退職給付に係る負債が2億51百万円増加しましたが、長期借入金が5億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,488億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ179億43百万円減少いたしました。

純資産合計は2,217億62百万円となり、前連結会計年度末と比べ87億56百万円減少いたしました。この要因は、利益剰余金が62億1百万円、その他有価証券評価差額金が7億21百万円それぞれ減少し、純資産の控除項目である自己株式が19億57百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ163億40百万円減少し、324億87百万円となりました。

その要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間と比べ、71億12百万円減少し、75億59百万円の資金の支出となりました。

資金減少の主な要因は、税金等調整前四半期純利益が28億40百万円、仕入債務の増減額が20億38百万円、未払金の増減額が13億58百万円それぞれ減少したことによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間と比べ、21億2百万円減少し、10億42百万円の資金の支出となりました。

資金減少の主な要因は、定期預金の払戻による収入が13億82百万円減少し、有価証券の取得による支出が67億円増加したことによるものであります。

一方、資金増加の主な要因は、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が38億円増加し、有形固定資産の取得による支出が10億48百万円減少したことによるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間と比べ、24億28百万円減少し、77億22百万円の資金の支出となりました。

資金減少の主な要因は、長期借入による収入が70億円減少したことによるものであります。

一方、資金増加の主な要因は、長期借入金の返済による支出が30億円、自己株式の取得による支出が20億44百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,394,016	55,394,016	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	55,394,016	55,394,016		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		55,394,016		62,504		62,526

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,295	12.54
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド (常任代理人：香港上海銀行東京支店)	179094 シンガポール、ハイストリートセンター #06-08 ノースブリッジロード 1内 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,982	9.93
株式会社HK	広島県福山市王子町1丁目3番5号	3,000	5.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,715	5.41
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営業部) (常任代理人：香港上海銀行東京支店) (常任代理人：三井住友信託銀行株式会社)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟) (東京都中央区日本橋3丁目11-1) (東京都中央区日本橋本町4丁目11-5)	2,215	4.41
青山 理	広島県福山市	1,661	3.31
有限会社青山物産	広島県福山市王子町1丁目3番5号	1,660	3.30
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人：シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 U.S. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,331	2.65
J.P. MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,303	2.59
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人：株式会社三菱UFJ銀行) (常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1) (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,097	2.18
計		26,262	52.35

- (注) 1. 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式5,230千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記の大株主から除いております。
 3. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 6,295千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 2,715千株 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,230,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,131,600	501,316	
単元未満株式	普通株式 31,616		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,394,016		
総株主の議決権		501,316	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」により信託口が所有する当社株式が184,000株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	5,230,800		5,230,800	9.44
計		5,230,800		5,230,800	9.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,437	47,385
受取手形及び売掛金	20,346	11,511
有価証券	20,499	16,000
商品及び製品	50,222	53,498
仕掛品	1,373	1,449
原材料及び貯蔵品	1,514	1,589
営業貸付金	55,100	55,273
その他	2,993	3,426
貸倒引当金	266	272
流動資産合計	211,221	189,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,253	56,969
土地	37,684	37,706
その他（純額）	10,210	10,178
有形固定資産合計	107,148	104,853
無形固定資産		
のれん	11,404	10,875
その他	8,040	7,764
無形固定資産合計	19,444	18,639
投資その他の資産		
敷金及び保証金	26,728	25,688
その他	32,762	31,545
貸倒引当金	57	25
投資その他の資産合計	59,434	57,209
固定資産合計	186,027	180,701
繰延資産合計	83	70
資産合計	397,332	370,632
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,023	14,460
電子記録債務	16,631	12,398
短期借入金	17,550	18,650
未払法人税等	4,549	1,379
賞与引当金	1,886	1,786
その他	14,417	9,628
流動負債合計	76,059	58,303
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	47,500	47,000
退職給付に係る負債	9,314	9,565
ポイント引当金	3,158	3,056
その他	6,781	6,944
固定負債合計	90,753	90,566
負債合計	166,813	148,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,533	62,533
利益剰余金	137,137	130,936
自己株式	19,665	21,622
株主資本合計	242,510	234,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,436	2,714
繰延ヘッジ損益	17	25
土地再評価差額金	16,015	16,015
為替換算調整勘定	257	380
退職給付に係る調整累計額	2,221	2,075
その他の包括利益累計額合計	15,076	15,731
非支配株主持分	3,085	3,141
純資産合計	230,518	221,762
負債純資産合計	397,332	370,632

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	108,438	105,192
売上原価	48,464	48,257
売上総利益	59,973	56,935
販売費及び一般管理費	1 56,429	1 55,873
営業利益	3,543	1,061
営業外収益		
受取利息	59	49
受取配当金	118	137
不動産賃貸料	554	676
為替差益	77	26
その他	214	249
営業外収益合計	1,023	1,139
営業外費用		
支払利息	64	65
デリバティブ評価損	70	
不動産賃貸原価	435	494
その他	65	54
営業外費用合計	636	614
経常利益	3,930	1,586
特別利益		
固定資産売却益	0	56
特別利益合計	0	56
特別損失		
固定資産除売却損	60	244
減損損失	331	393
災害による損失		308
特別損失合計	392	946
税金等調整前四半期純利益	3,537	697
法人税等	1,387	726
四半期純利益又は四半期純損失()	2,150	29
非支配株主に帰属する四半期純利益	154	93
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,995	123

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,150	29
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,158	721
繰延ヘッジ損益	8	43
為替換算調整勘定	552	130
退職給付に係る調整額	69	145
その他の包括利益合計	1,771	663
四半期包括利益	3,921	692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,771	777
非支配株主に係る四半期包括利益	150	84

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,537	697
減価償却費	4,505	4,330
減損損失	331	393
のれん償却額	611	605
社債発行費	13	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	3
賞与引当金の増減額(は減少)	1	98
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	183	463
ポイント引当金の増減額(は減少)	83	101
受取利息及び受取配当金	177	187
支払利息	64	65
固定資産除売却損益(は益)	60	187
災害損失		308
デリバティブ評価損益(は益)	70	
売上債権の増減額(は増加)	8,144	8,852
営業貸付金の増減額(は増加)	756	173
たな卸資産の増減額(は増加)	3,361	3,678
仕入債務の増減額(は減少)	8,688	10,727
未払金の増減額(は減少)	1,827	3,186
未払消費税等の増減額(は減少)	1,094	920
その他	822	1,233
小計	2,376	4,386
利息及び配当金の受取額	144	159
利息の支払額	54	65
法人税等の支払額	2,912	3,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	446	7,559

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,860	15,982
定期預金の払戻による収入	16,367	14,985
有価証券の取得による支出	22,900	29,600
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	27,000	30,800
有形固定資産の取得による支出	2,622	1,573
有形固定資産の売却による収入	2	126
無形固定資産の取得による支出	504	485
投資有価証券の取得による支出	18	30
貸付けによる支出	61	7
貸付金の回収による収入	9	11
敷金及び保証金の差入による支出	271	376
敷金及び保証金の回収による収入	145	1,119
その他	227	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,059	1,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000	600
長期借入れによる収入	7,000	
長期借入金の返済による支出	3,000	
自己株式の売却による収入	13	0
自己株式の取得による支出	4,005	1,961
配当金の支払額	5,996	6,079
非支配株主への配当金の支払額	30	28
その他	276	253
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,294	7,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	26
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,623	16,351
現金及び現金同等物の期首残高	38,207	48,827
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	139	
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		11
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 33,723	1 32,487

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料手当	14,730百万円	15,535百万円
退職給付費用	383百万円	654百万円
賞与引当金繰入額	1,488百万円	1,460百万円
広告宣伝費	4,684百万円	3,949百万円
ポイント関連費用	1,093百万円	1,056百万円
賃借料	13,411百万円	13,195百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	47,753 百万円	47,385 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	16,730 百万円	16,698 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	2,700 百万円	1,800 百万円
現金及び現金同等物	33,723 百万円	32,487 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,996	115	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	2,557	50	平成29年9月30日	平成29年11月28日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月12日及び平成29年8月10日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,999百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は17,664百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,079	120	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	2,508	50	平成30年9月30日	平成30年11月28日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年6月5日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,958百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は21,622百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計				
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上高	74,907	8,241	2,257	4,058	8,108	6,031	103,605	4,832	108,438		108,438
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	113	0	218	1,024	0	29	1,385	0	1,385	1,385	
計	75,020	8,241	2,475	5,083	8,108	6,061	104,990	4,833	109,824	1,385	108,438
セグメント利益又は 損失()	2,572	161	985	88	416	269	3,454	58	3,513	30	3,543

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額30百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「カジュアル事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメント及び報告セグメントに配分されない全社資産において、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで272百万円、「カジュアル事業」セグメントで3百万円、「雑貨販売事業」セグメントで16百万円、報告セグメントに配分されない全社資産で39百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計				
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上高	72,379	7,023	2,368	4,140	8,015	6,167	100,094	5,098	105,192		105,192
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	111		206	1,214	0	14	1,546	0	1,546	1,546	
計	72,491	7,023	2,575	5,355	8,015	6,181	101,640	5,098	106,739	1,546	105,192
セグメント利益又は 損失()	659	587	1,165	212	357	422	959	82	1,041	20	1,061

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「カジュアル事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで372百万円、「カジュアル事業」セグメントで4百万円、「雑貨販売事業」セグメントで16百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	38.82 円	2.45 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	1,995	123
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(百万円)	1,995	123
普通株式の期中平均株式数(株)	51,409,314	50,145,504
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38.82 円	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	1,800	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間185,650株、当第2四半期連結累計期間184,450株であります。

当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については記載しておりません。

(重要な後発事象)

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却

当社は、平成30年11月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

自己株式の消却の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 5,000,000株
(消却前の発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合 9.03%)
- (3) 消却後の発行済株式総数
(自己株式を含む) 50,394,016株
- (4) 消却予定日 平成30年11月20日

2 【その他】

第55期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当について、平成30年11月9日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	2,508百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

青山商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 與 政 元 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	駿 河 一 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松 野 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。